

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日新電機株式会社  
 コード番号 6641 URL <https://nissin.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 芳弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 新田 和久 (TEL) 075-864-8315  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	132,128	6.0	16,756	10.4	16,634	9.8	11,881	8.2
2021年3月期	124,663	6.1	15,171	32.2	15,143	30.0	10,978	30.2
(注) 包括利益	2022年3月期 14,631百万円 (△7.1%)		2021年3月期 15,741百万円 (144.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	111.17	—	9.4	8.9	12.7
2021年3月期	102.73	—	9.5	8.8	12.2
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円	2021年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	195,287	134,687	67.3	1,229.91
2021年3月期	180,410	123,861	67.1	1,132.82
(参考) 自己資本	2022年3月期 131,445百万円	2021年3月期 121,069百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	22,320	6,962	△4,311	58,809
2021年3月期	22,517	△2,305	△3,987	32,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	3,419	31.2	2.9
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	3,847	32.4	3.0
2023年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		33.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	6.7	6,000	4.3	6,000	3.0	4,000	△8.3	37.43
通期	140,000	6.0	17,000	1.5	17,000	2.2	12,000	1.0	112.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	107,832,445株	2021年3月期	107,832,445株
2022年3月期	957,962株	2021年3月期	957,882株
2022年3月期	106,874,524株	2021年3月期	106,874,578株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	75,395	1.9	8,255	0.8	11,919	15.1	9,549	16.1
2021年3月期	73,958	2.6	8,192	19.1	10,357	△4.1	8,222	△4.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	89.35		—					
2021年3月期	76.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	145,659	90,061	61.8	842.69
2021年3月期	133,628	84,542	63.3	791.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 90,061百万円 2021年3月期 84,542百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の連結経営成績の概況	2
(2) 当期の連結財政状態の概況	3
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 連結受注及び販売の実績	18
(2) 海外売上高	19
(3) 地域別売上高	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の連結経営成績の概況

第164期（当期）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、断続的に社会・経済活動が制限され、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。海外では、当社グループの主要市場である中国は、堅調な輸出に支えられ景気が回復しましたが、今後はゼロコロナ政策などの影響により、緩やかな景気減速が見込まれます。アセアン諸国では多くの国々がマイナス成長から回復しましたが、成長率にはばらつきが見られます。

当社グループが関連する主要市場の動向は次のとおりであります。

国内の電力会社向け市場は発送電分離に対応した機器や変電所の設備更新などが高水準に推移し、また、一般民需市場は電力設備の新設・更新の需要が堅調でした。

中国の電力機器市場においては、電力投資の強化という政府方針に基づき、当社グループが注力している超高压送電分野の投資が継続しました。

ビーム・プラズマ事業の市場では、主力のイオン注入装置の需要は高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）及びSiC（シリコンカーバイド）パワー半導体メーカーの積極的な設備投資により拡大し、電子線照射装置は堅調であり、自動車部品向け等のファインコーティングサービスの需要も回復を見せました。

タイ・ベトナム・ミャンマーで展開している装置部品ソリューション事業の市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一時的にロックダウンや生産調整等の影響を受けましたが、半導体製造設備の投資拡大の影響を受け、概ね好調に推移しました。

こうした中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動が徐々に回復する中、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、全社をあげてコスト競争力強化などの対策を積極的に推進してきました結果、当期の受注高は前期比14.6%増加の146,552百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力・環境システム事業」が94,095百万円（前期比0.2%増）、「ビーム・プラズマ事業」が46,171百万円（前期比66.5%増）、「装置部品ソリューション事業」が6,285百万円（前期比0.3%増）であります。

「電力・環境システム事業」の増加は国内一般民需の増加や中国・台湾の電力会社向けの増加によるもの、「ビーム・プラズマ事業」の増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置及び半導体製造用イオン注入装置の増加によるものであります。また、「装置部品ソリューション事業」の増加は国内向けの産業用装置・部品の製造受託の増加によるものであります。

売上高につきましては、前期比6.0%増加の132,128百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力・環境システム事業」が90,209百万円（前期比3.2%増）、「ビーム・プラズマ事業」が35,206百万円（前期比10.0%増）、「装置部品ソリューション事業」が6,712百万円（前期比28.2%増）であります。

「電力・環境システム事業」の増加は国内の電力会社向け及び官公庁向けの増加や台湾の電力会社向けの増加などによるもの、「ビーム・プラズマ事業」の増加は半導体製造用イオン注入装置及びアフターサービスの増加や自動車部品向けファインコーティングの回復によるものであります。また、「装置部品ソリューション事業」の増加は国内向け及びアセアン向けの産業用装置・部品の製造受託の増加によるものであります。

営業利益は、「電力・環境システム事業」及び「ビーム・プラズマ事業」の増益により、全体で16,756百万円（前期比10.4%増）となりました。

特別利益につきましては、政策保有株式の一部売却により投資有価証券売却益586百万円及び中国の子会社である日新意旺高科技（揚州）有限公司の譲渡完了に伴い事業整理損失引当金戻入額22百万円を計上しました。特別損失につきましては、固定資産の減損損失268百万円及びPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に必要な環境対策費47百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11,881百万円（前期比8.2%増）となりました。

## (2) 当期の連結財政状態の概況

資産の部は、当期末で195,287百万円となり、前期末に比べ14,876百万円増加しました。これは、短期貸付金の減少や受取手形、売掛金及び契約資産が減少の一方、現金及び預金や棚卸資産や有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債の部は、当期末で60,599百万円となり、前期末に比べ4,050百万円増加しました。これは、未払法人税等は減少しましたが、契約負債や支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産の部は、当期末で134,687百万円となり、前期末に比べ10,826百万円増加しました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により増加したことや円安により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

## (3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16,928百万円及び減価償却費4,135百万円に、売上債権の減少6,787百万円、契約負債の増加2,606百万円、仕入債務の増加1,386百万円など資金増加要因を加え、棚卸資産の増加2,343百万円など資金減少要因を差し引いた結果、合計で22,320百万円の収入（前期比197百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少11,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出4,728百万円、投資有価証券の売却による収入675百万円などにより、合計で6,962百万円の収入（前期比9,268百万円の収入増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは29,282百万円のプラス（前期比9,070百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い3,633百万円などにより、合計で4,311百万円の支出（前期比324百万円の支出増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、58,809百万円（前期比26,025百万円の増加）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	65.8	66.5	68.1	67.1	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	68.6	66.8	60.8	73.7	80.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3	1.6	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.5	160.0	15.7	337.8	266.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績につきましては、現時点入手可能な情報に基づき判断したところ、主力の「電力・環境システム事業」が国内市場・海外市場ともに堅調であり、「ビーム・プラズマ事業」では高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の売上増加が、「装置部品ソリューション事業」の産業用装置・部品受託生産ではアセアン・日本市場での売上増加が見込まれます。

このような状況から売上高は1,400億円、営業利益170億円、経常利益170億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は比較的軽微であったものの、変異株の出現による感染再拡大や中国のゼロコロナ政策などの影響が懸念され、またウクライナ情勢による世界経済への悪影響も徐々に拡大しており、半導体不足を始めとした部材の長納期化や素材価格の高騰に拍車をかける恐れがあります。今後の動向により連結業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,058	59,053
受取手形、売掛金及び契約資産	-	40,612
受取手形及び売掛金	46,615	-
電子記録債権	2,788	3,423
棚卸資産	34,197	37,382
短期貸付金	11,000	-
その他	3,998	4,244
貸倒引当金	△190	△255
流動資産合計	131,467	144,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,973	38,756
減価償却累計額	△23,149	△24,290
建物及び構築物（純額）	14,824	14,466
機械装置及び運搬具	37,376	38,958
減価償却累計額	△27,494	△29,044
機械装置及び運搬具（純額）	9,881	9,914
工具、器具及び備品	8,889	9,192
減価償却累計額	△7,253	△7,602
工具、器具及び備品（純額）	1,635	1,590
土地	5,826	5,874
建設仮勘定	810	3,630
その他	569	1,049
減価償却累計額	△273	△543
その他（純額）	296	506
有形固定資産合計	33,276	35,981
無形固定資産		
投資その他の資産	1,222	844
投資有価証券	4,804	4,228
退職給付に係る資産	4,632	4,649
繰延税金資産	4,059	4,022
その他	1,120	1,243
貸倒引当金	△172	△144
投資その他の資産合計	14,444	13,999
固定資産合計	48,942	50,825
資産合計	180,410	195,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,232	18,150
短期借入金	2,444	2,052
未払法人税等	3,329	1,933
契約負債	-	17,118
前受金	14,380	-
その他の引当金	1,617	1,482
その他	12,035	13,442
流動負債合計	50,039	54,180
固定負債		
退職給付に係る負債	5,710	5,882
その他	799	536
固定負債合計	6,509	6,418
負債合計	56,548	60,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,638	6,638
利益剰余金	100,817	109,065
自己株式	△301	△301
株主資本合計	117,406	125,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,083	1,682
繰延ヘッジ損益	12	38
為替換算調整勘定	2,739	5,222
退職給付に係る調整累計額	△1,172	△1,152
その他の包括利益累計額合計	3,663	5,791
非支配株主持分	2,791	3,242
純資産合計	123,861	134,687
負債純資産合計	180,410	195,287

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	124,663	132,128
売上原価	85,256	89,796
売上総利益	39,406	42,332
販売費及び一般管理費	24,234	25,575
営業利益	15,171	16,756
営業外収益		
受取利息	59	81
受取配当金	127	167
その他	240	166
営業外収益合計	427	415
営業外費用		
支払利息	82	89
固定資産除却損	100	65
解体撤去費用	69	118
寄付金	81	77
その他	120	186
営業外費用合計	455	537
経常利益	15,143	16,634
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	-	22
投資有価証券売却益	1,288	586
特別利益合計	1,288	609
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	72	-
減損損失	-	268
環境対策費	619	47
特別損失合計	691	315
税金等調整前当期純利益	15,741	16,928
法人税、住民税及び事業税	4,694	4,535
法人税等調整額	△38	189
法人税等合計	4,656	4,725
当期純利益	11,084	12,203
非支配株主に帰属する当期純利益	106	321
親会社株主に帰属する当期純利益	10,978	11,881

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,084	12,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	△400
繰延ヘッジ損益	51	26
為替換算調整勘定	1,935	2,782
退職給付に係る調整額	2,255	20
その他の包括利益合計	4,656	2,428
包括利益	15,741	14,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,428	14,009
非支配株主に係る包括利益	312	622

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,638	95,006	△301	111,595
会計方針の変更による累積的影響額			△1,747		△1,747
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,252	6,638	93,258	△301	109,847
当期変動額					
剰余金の配当			△3,419		△3,419
親会社株主に帰属する当期純利益			10,978		10,978
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,558	△0	7,558
当期末残高	10,252	6,638	100,817	△301	117,406

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,668	△38	993	△3,409	△786	2,606	113,415
会計方針の変更による累積的影響額							△1,747
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,668	△38	993	△3,409	△786	2,606	111,667
当期変動額							
剰余金の配当							△3,419
親会社株主に帰属する当期純利益							10,978
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414	51	1,746	2,237	4,450	185	4,635
当期変動額合計	414	51	1,746	2,237	4,450	185	12,194
当期末残高	2,083	12	2,739	△1,172	3,663	2,791	123,861

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,638	100,817	△301	117,406
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,252	6,638	100,817	△301	117,406
当期変動額					
剰余金の配当			△3,633		△3,633
親会社株主に帰属する当期純利益			11,881		11,881
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,247	△0	8,247
当期末残高	10,252	6,638	109,065	△301	125,654

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,083	12	2,739	△1,172	3,663	2,791	123,861
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,083	12	2,739	△1,172	3,663	2,791	123,861
当期変動額							
剰余金の配当							△3,633
親会社株主に帰属する当期純利益							11,881
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△400	26	2,482	20	2,128	450	2,578
当期変動額合計	△400	26	2,482	20	2,128	450	10,826
当期末残高	1,682	38	5,222	△1,152	5,791	3,242	134,687

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,741	16,928
減価償却費	4,013	4,135
減損損失	-	275
受取利息及び受取配当金	△186	△248
支払利息	82	89
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,288	△586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	139	190
その他の引当金の増減額(△は減少)	△65	△158
売上債権の増減額(△は増加)	1,756	6,787
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,626	△2,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,160	1,386
未払消費税等の増減額(△は減少)	449	△941
前受金の増減額(△は減少)	1,999	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	2,606
その他	1,005	15
小計	24,116	28,161
利息及び配当金の受取額	192	202
利息の支払額	△66	△83
法人税等の支払額	△1,724	△5,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,517	22,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,911	△4,728
短期貸付金の純増減額(△は増加)	-	11,000
投資有価証券の売却による収入	1,525	675
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	178
その他	79	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,305	6,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△249	△514
配当金の支払額	△3,419	△3,633
非支配株主への配当金の支払額	△127	△172
その他	△190	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,987	△4,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	1,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,845	26,025
現金及び現金同等物の期首残高	15,938	32,783
現金及び現金同等物の期末残高	32,783	58,809

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

連結子会社であった日新意旺高科技(揚州)有限公司は、当連結会計年度において譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社

持分法非適用の関連会社の数 0社

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正分。)等を当連結会計年度の期首より適用しております。これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、「契約負債」として表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (連結貸借対照表関係)

## 棚卸資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	6,283 百万円	6,603 百万円
仕掛品	20,861 "	22,522 "
原材料及び貯蔵品	7,051 "	8,255 "

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	2,805 百万円
売掛金	37,807 "
契約資産	— "

## (連結損益計算書関係)

## 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	6,390 百万円	6,806 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、電力・環境システム、ビーム・プラズマ、装置部品ソリューションの3つの事業分野にわたり、下表に記載の事業内容を行っています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力・環境システム事業	電力品質安定化や分散型エネルギーなど、環境に配慮した電力・環境システムに関するソリューション提供及び当該ソリューションを構成する製品の製造・販売、並びに工事・アフターサービスの提供
ビーム・プラズマ事業	ビーム・プラズマ技術を応用したイオン注入装置、電子線照射装置、ファインコーティング装置の製造・販売及び据付工事・アフターサービスの提供、並びに当該装置による注入・照射・コーティングの各サービスの提供
装置部品ソリューション事業	電力機器製造に関わる金属加工技術をベースに、ソリューション提案による産業用装置・部品の受託生産や、アセアン地域での現地ニーズに合った製品の開発・販売

(注) 2021年4月1日から、当社グループの中長期計画「VISION2025」のスタートに伴い、事業の種類（事業セグメント）を「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4事業から、上表の3事業に変更しました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力・環境システム事業	ビーム・プラズマ事業	装置部品ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,432	31,993	5,236	124,663	—	124,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	64	1,076	1,513	△1,513	—
計	87,805	32,058	6,313	126,176	△1,513	124,663
セグメント利益	13,270	4,459	552	18,283	△3,111	15,171
セグメント資産	93,265	35,828	10,002	139,096	41,314	180,410
その他の項目						
減価償却費	2,136	1,353	403	3,893	119	4,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,741	1,795	365	3,902	59	3,962

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,111百万円には、セグメント間取引消去51百万円、全社費用△3,162百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) セグメント資産の調整額41,314百万円には、セグメント間取引消去△1,543百万円、全社資産42,857百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
  - (3) 減価償却費の調整額119百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、全社費用141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額59百万円は全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力・環境システム事業	ビーム・プラズマ事業	装置部品ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,209	35,206	6,712	132,128	—	132,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	492	80	824	1,397	△1,397	—
計	90,702	35,287	7,536	133,526	△1,397	132,128
セグメント利益	13,673	5,837	545	20,056	△3,299	16,756
セグメント資産	97,228	34,466	9,317	141,012	54,274	195,287
その他の項目						
減価償却費	2,230	1,325	431	3,987	148	4,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,117	754	349	6,220	209	6,430

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,299百万円には、セグメント間取引消去27百万円、全社費用△3,327百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額54,274百万円には、セグメント間取引消去△1,072百万円、全社資産55,346百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- (3) 減価償却費の調整額148百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、全社費用163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額209百万円は全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首より、事業環境の変化に対応するため、報告セグメントの区分表示を「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントから、「電力・環境システム事業」「ビーム・プラズマ事業」「装置部品ソリューション事業」の3つの事業セグメントに変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132.82円	1,229.91円
1株当たり当期純利益	102.73円	111.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,978	11,881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,978	11,881
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,874,578	106,874,524

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	123,861	134,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,791	3,242
(うち非支配株主持分)	(2,791)	(3,242)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	121,069	131,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	106,874,563	106,874,483

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 連結受注及び販売の実績

## 1. 受注実績

(単位：百万円)

	前 期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)		当 期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力・環境システム事業	93,908	73.4	94,095	64.2	187	0.2
ビーム・プラズマ事業	27,725	21.7	46,171	31.5	18,445	66.5
装置部品ソリューション事業	6,269	4.9	6,285	4.3	15	0.3
合 計	127,903	100.0	146,552	100.0	18,648	14.6
受注残高	138,991		153,414		14,423	10.4

## 2. 販売実績

(単位：百万円)

	前 期 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)		当 期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力・環境システム事業	87,432	70.1	90,209	68.3	2,776	3.2
ビーム・プラズマ事業	31,993	25.7	35,206	26.6	3,212	10.0
装置部品ソリューション事業	5,236	4.2	6,712	5.1	1,475	28.2
合 計	124,663	100.0	132,128	100.0	7,465	6.0

## (2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当 期 (2021年4月1日～2022年3月31日)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	35,568	28.5	40,198	30.4
その他	4,361	3.5	2,077	1.6
合 計	39,929	32.0	42,276	32.0

## (3) 地域別情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント							
		電力・環境システム 事業		ビーム・プラズマ 事業		装置部品ソリューション 事業		合計	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
日本		76,832	85.2	10,505	29.8	2,513	37.4	89,852	68.0
アジア	中国	7,888	8.7	14,781	42.0	1	0.0	22,671	17.2
	アセアン	103	0.1	881	2.5	3,796	56.6	4,781	3.6
	その他	5,201	5.8	7,251	20.6	292	4.4	12,745	9.6
北米その他		183	0.2	1,785	5.1	109	1.6	2,077	1.6
顧客との契約から 生じる収益		90,209	100.0	35,206	100.0	6,712	100.0	132,128	100.0
外部顧客への売上高		90,209	100.0	35,206	100.0	6,712	100.0	132,128	100.0